

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	次長兼課長	氏名	林 欽
評価者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	笹川 裕樹

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (R2)	133 (H30)	135 (R1)	B
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (R2)	13.2 (H29)	13.4 (R1)	
		3 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (R2)	93 (H30)	75 (R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 福祉人材の確保	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (R2)	133 (H30)	135 (R1)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	介護・福祉事業者 介護・福祉サービス事業者	60,333	58,108	B	継続
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (R2)	13.2 (H29)	13.4 (R1)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	介護・福祉事業者 介護・福祉サービス事業者	7,600	7,059	B	拡大
	課題2 福祉人材の育成	1 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (R2)	93 (H30)	75 (R1)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	介護・福祉事業者 介護・福祉サービス事業者	99,849	98,855	C	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織	厚生政策課
成 職・氏名	主任主事 多田 恭介
者 電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4018

事業の背景・目的

介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となり、「量」と「質」の両面から取り組むこととしている。参入促進に向けては、介護・福祉人材確保の拠点である福祉人材センターを中心に、学卒就職者の確保や他分野からの就業、潜在人材の再就業の促進など幅広い方面からの参入促進に取り組む。

事業の概要

①いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(3,000千円)
 介護・福祉人材確保・養成対策の進捗状況の把握及び取組の検討
 介護・福祉事業所の実態調査の実施

②介護・福祉の仕事の魅力発信事業(4,600千円)
 ・仕事への情熱に溢れ、職務経験が豊富な職員等を「伝道師」として高校に派遣し、生徒に介護・福祉の仕事の魅力を発信
 ・高校生が介護・福祉の仕事の魅力を実際に肌で感じることができる職場見学会を実施
 ・高校生の進路指導に関わる教員が、介護・福祉の職場を見学し、施設職員等と意見交換
 ・介護・福祉の仕事の将来性や職場環境などをまとめた冊子を作成し、保護者の理解を促進
 ・小学4年生、中学2年生、高校1年生を対象に介護の仕事のわかりやすく紹介するガイドブックを作成・配布し、幅広く啓発
 ・小学生の親子を対象に介護施設等の見学・体験ツアーを実施
 ・介護をテーマにした作文コンテストを実施

③福祉の仕事マッチングサポート事業(53,250千円)
 事業所への訪問による情報収集、保育士経験者の配置による潜在保育士の就業支援、求人求職面談会の定期開催等により、引き続き、求職者ニーズに対応したきめ細かなマッチングに努めるほか、業種を特定していない求職者や大学生等、新たな人材の掘り起しを進める。
 ・県内各地のハローワークへの出張相談によりきめ細かに求職者をサポート
 ・職種を特定していない求職者に対する福祉の仕事の入門セミナー、セミナー受講者が気軽に参加できる職場見学会の開催
 ・主に学卒就職者を対象とした合同就職面談会を、学生の就職活動スケジュールに合わせて開催
 ・年間を通して発生する求人求職ニーズに対応するため、小規模な求人求職面談会を定期開催
 ・一般の大学生が福祉の仕事に理解を深めるため、大学生等と若手職員との交流会の開催
 ・福祉施設自らが積極的な採用活動を展開できるよう、ノウハウを学ぶセミナーを開催
 ・介護未経験者の入職促進のため、基礎的な知識・技術を学ぶセミナーを開催
 ・県外へ進学した福祉系学生のUターン支援のため、学内懇談会等を開催

④潜在介護人材再就職準備金貸付事業費補助金
 離職した介護職員の再就職のための準備金貸付制度運用

施策・課題の状況							
施策	質の高い福祉人材の確保・育成					評価	B
課題	福祉人材の確保						
指標	福祉人材センターにおける介護職員就業者数					単位	人
目標値	現状値						
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	168	41	107	155	133	135	

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費 予算	37,050	153,750	47,608	50,330	60,333	
事業費 決算	31,131	151,213	47,406	49,428	58,108	
一般 予算	5,000	6,105	6,769	6,769	8,894	
財源 決算	0	3,360	6,769	6,769	8,894	
事業費累計	31,131	182,344	229,750	279,178	337,286	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	魅力発信事業を通じて介護・福祉の魅力に触れた生徒(13校1,058名)の約9割が、「介護・福祉の仕事に良い印象を持った」といった声を寄せており、若年世代の理解促進に大きく貢献している。 また、福祉人材センターによるきめ細かなマッチングや新たな求職者層の掘り起しにより、年々逼迫する労働市場においても安定的に就業者数を確保している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、新規就業者の参入促進に取り組むことで、県民生活の基盤となる介護・福祉サービスを安定的に提供していくために必要な人材の量的確保に努める。 特に介護分野においては、直接介助に携わらない「介護助手」の就労を支援することで、今まで以上に多様な層(介護未経験の高齢者等)の参入を促す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令	
	計画等	

作	組	織 厚生政策課
成	職・氏名	主任主事 多田 恭介
者	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4018

事業の背景・目的

介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。定着促進に向けては、職員が将来にわたってやりがいを持ち、かつ安心して働くことのできる職場環境が不可欠であることから、業界や事業者自体の定着促進の取組を推進する。

事業の概要

- ①いしかわ魅力ある福祉職場推進事業(5,500千円)
魅力ある職場づくりに向けて、給与体系の明確化や休暇・研修の充実等に取り組む意欲のある事業者に対して、個別相談会や課題別セミナーの開催等の支援を行い、一定の水準を満たした事業者を認定
- ②合同入職式開催事業(1,200千円)
福祉事業所の新規採用職員が一堂に会し、施設や分野の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育む
- ③キャリアアップ支援事業(1,000千円)
ホームヘルパーのキャリアアップのための研修を実施し、定着を促進

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	B			
課題	福祉人材の確保					
	指標	県内介護職員・訪問介護員の離職率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	14	-	-	13.2	-	13.4

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	5,200	6,000	7,700	7,972	7,600
	決算	5,094	5,497	7,167	7,972	7,059
一般	予算	4,200	1,000	0	0	0
	決算	0	530	0	0	0
財源	決算	0	530	0	0	0
事業費累計		5,094	10,591	17,758	25,730	32,789

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	人材の定着促進を図る観点から、魅力ある福祉職場推進事業においては、新たに29事業者(累計81事業者)を認定し、事業者自らが魅力ある職場づくりに取り組むことにより離職率の低下が期待される。 加えて、福祉職の合同入職式では、参加者の9割から、仲間づくりの役に立った、仕事への意識が変わったとの声が聞かれるなど、本事業は一定の成果を上げており、定着促進に有効と考えられる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	引き続き、事業者に対して、個別相談会や課題別セミナーの開催等を通してきめ細かな支援を行うほか、R2年度は新たに認定事業者のみ参加可能な学生・求職者向けの説明会を実施するなど、認定取得の価値を高めることでその取り組みを促し、業界全体への波及を目指して取り組む。 さらに、近年、技能実習制度等を活用して、外国人介護人材を受け入れる施設が本県においても増加していることから、事業所が行う外国人介護人材のための日本語能力(コミュニケーション能力)の向上に資する取組を支援することで、従業員が働きやすい職場環境づくりを推進し、もって定着促進を実現する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	厚生政策課		
成	職	氏名	主任主事 多田 恭介		
者	電	話	番	号	
					076 - 225 - 1419 内線 4018

事業の背景・目的
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。
 資質の向上については、福祉総合研修センターによる現場ニーズに応じた効果的な研修の実施のほか、経営者の意識のあり方も重要であることから、法人経営に関する実践的な研修の実施によるマネジメント力の向上に取り組む。

事業の概要

○福祉総合研修センター事業(100,705千円)
 分野を問わず福祉職員に共通して必要となる知識等の習得や、各分野で高まる専門性に
 対応する人材の養成を体系的に行うため、介護・福祉関係の研修を総合的に実施

<参考>長寿社会課において以下の事業を実施

- ・いしかわ介護フェスタ開催事業(5,500千円)
 食事、入浴、排せつなど日常介護に関する知識・技能を競い合うコンテストを含め、介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図るイベントを開催
- ・実践介護技術出前講座事業(1,000千円)
 介護の技能コンテスト優秀者や養成校の教員を、主に小規模な介護事業所に派遣し、介護技術の底上げを図る出前講座を実施

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成				評価	B
課題	福祉人材の育成					
	指標	福祉総合研修センター研修定員充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	95	91	92	92	93	75
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	88,289	103,513	100,016	103,086	99,849
	決算	87,789	86,378	95,151	100,825	98,855
一般	予算	58,470	57,229	56,870	60,067	60,056
	決算	58,470	52,084	56,044	60,067	59,485
事業費累計		171,524	257,902	353,053	453,878	552,733
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	福祉総合研修センターでは、ニーズを踏まえた研修の実施に努めており、令和元年度の受講者数は全体で延べ1万人を超え、多くの人材の資質向上に寄与している。 しかしながら、各事業所における人手不足感の高まりとともに、法で受講が定められた研修への参加が優先され、法定ではない研修の受講が伸び悩んだことで、指標である定員充足率は前年度を下回る結果となった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	福祉総合研修センターは、資質向上を図る上で中心的な役割を担う存在であり、引き続き、研修内容について不断の見直しを行うほか、受講しやすい環境の整備に努める。				